

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

## 宮崎県 椎葉村

業種名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法外普通	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
	椎葉村間柏原発電所	令和17年6月28日 椎葉村間柏原発電所	無
売電先	地産地消の見え化率（％）※1		
九州電力株式会社 日向営業所	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	4,134	4,465	4,521	3,496	4,008
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	4,134	4,465	4,521	3,496	4,008

	F I T 以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	116,080	116,080

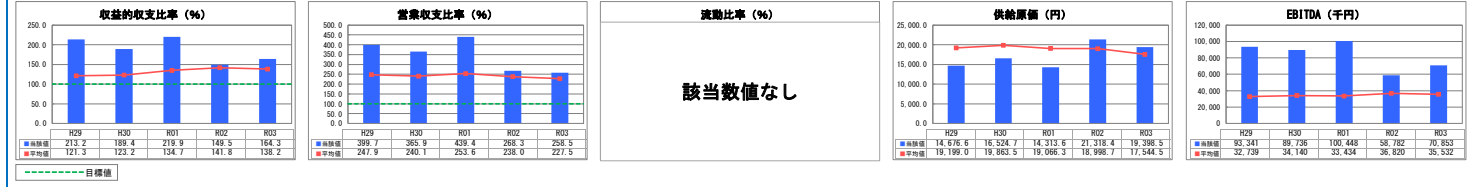
剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
電気事業により生じた利益は、将来の施設更新や緊急的な建設改良措置費に充てるための間柏原発電所基金に積み立てることを基本としている。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、また住民の福祉の向上に直接的に寄与できる施策を模索することに努めていることとしている。	
基金への積立	名称：間柏原発電所建設改良積立金・・・28,550千円 （大規模改修、オーバーホール時の費用として） 名称：間柏原発電所基金・・・19,839千円 名称：間柏原発電所積立金・・・8,711千円 （発電所運営時の突発的事項への対応費用、災害や本村振興等の費用として）

## 分析概

1. 経営の状況について

経営の健全性・効率性については、全体的に概ね良好な数値を示している。  
 令和3年度の収益的収支比率・営業収支比率・EBITDAについては、全国平均を上回っており、営業収支比率は、災害対策・会計システム導入等の資本費用の支出が多くなったことにより、比率が前年より8%減少した。次年度以降は、突発的な費用が発生しなければ、令和元年度以前の推移に改善することが予測できる。  
 収益的収支比率・EBITDAについては、安定した発電稼働期間を確保することができ、売電収入が増加したことから前年より比率上昇した。  
 高水準の主な要因としては、F I T移行と発電施設の更新によるものであるが、安全で安定した電力供給を維持するため、保守業者と密な連携体制を確立できていることが実務的な見解である。  
 本村では、引き続き保守体制を維持していくこととしている。  
 EBITDAについて、高水準にある主な要因は前述したものと同等であるが、これは現行の維持体制の成果が経営状況に十分反映されている証であると考えられる。  
 平成26年度の発電所更新工事により、良好となった発電効率を今後も維持し、指標値の向上と経営の更なる効率化に努めていきたい。

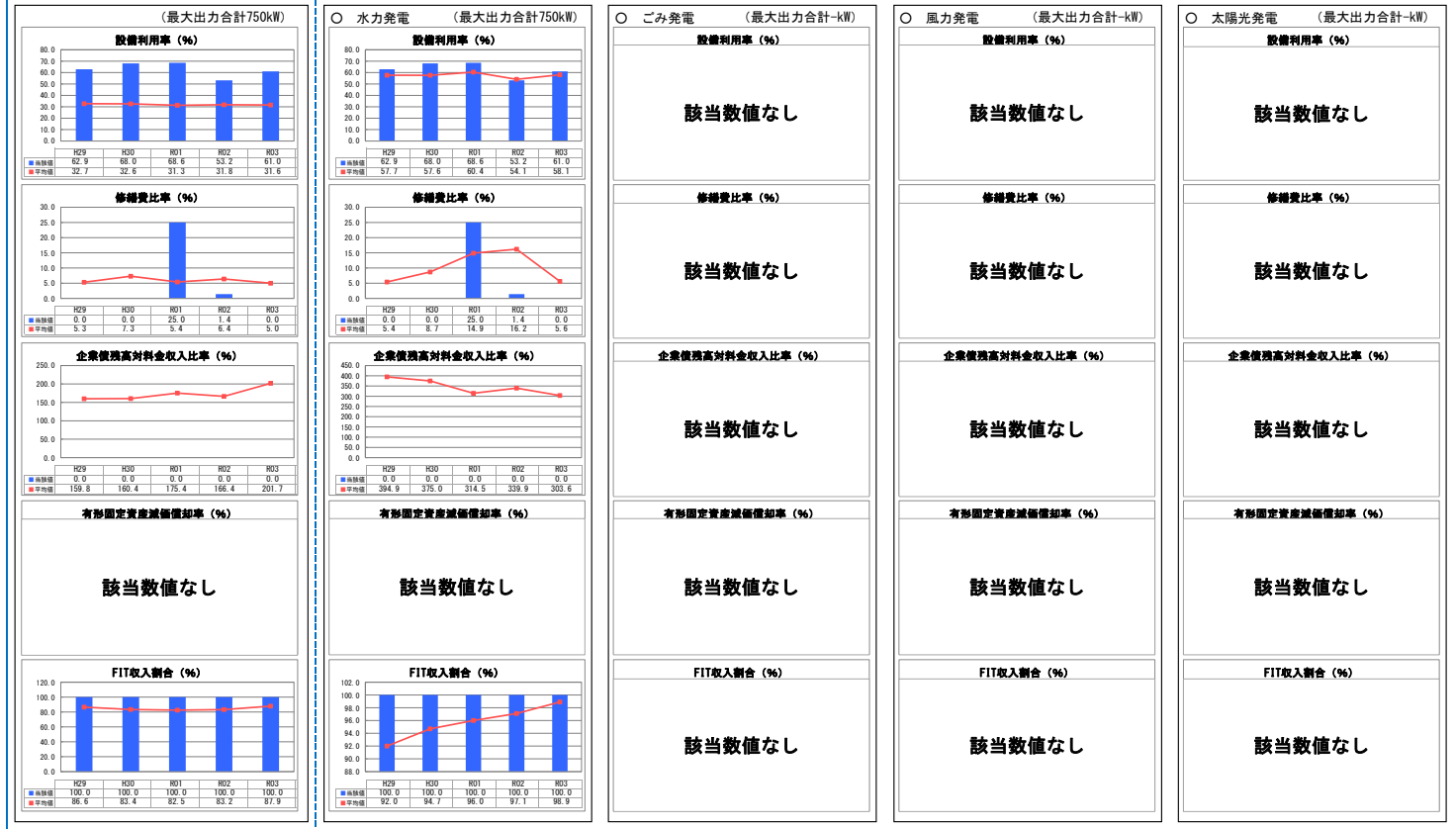
## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク

### ●施設全体

### ●発電型式別



※ 平成24年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体値を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業価値高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和3年度の団体値を基に平均値を算出しています。

## 2. 経営のリスクについて

経営のリスクについては、全体的に概ね健全な数値を示している。  
 当事業では、突発性の高い小規模な修繕に備えるだけでなく、定期的な点検等も生じる年規模収支率。あるいは予測できない災害等での大規模工事にも備える必要があるため、発電所基金積立を実施し、内部資金を確保することで適正な対応を講じることができるよう、現段階からリスクマネジメントを行っている。  
 また、経常的な支出面では大きく変化していないため、総括的な見解としては当事業における経営のリスクは最小であると言える。  
 しかしながら、自然環境の変化による大規模災害における対策が不十分な点があるため、十分な対策を実施する必要がある。  
 収入面からみる経営リスクの分析では、当事業における現行の事業収入内訳はF I Tによる収入割合が100%を維持し、健全な事業運営が確保されているが、適用期間終了後の事業のあり方については、現時点で方針は定まっていなかったため、令和3年度に決定した経営戦略や財政投資計画に基づいて、更新投資等に充てる財源確保、費用削減に向けた取り組みを検討する。  
 今後、第2次エネルギー基本計画に沿った情勢の変化や、非化石市場の動向等、様々な可能性を模索し、F I T終了による電力料収入の変動リスクも視野に入れたマネジメントを計画、実施していく必要がある。  
 本村を含む九州管内小水力発電所協議会の中で、より効果的な売電交渉を進めていくための具体的な方策を検討し、安定した売電収入の確保に努めていく。

企業価値高対料金収入比率については、初期投資に要する経費において企業価値を活用せず、本村の一般会計から長期借入を行い、電力料収入で償還しているため、企業価値高対料金収入比率が算出されない。

今後とも安全で安定した電力供給を維持していくことで、計画的に施設更新を実施するとともに、自然等に対する被害の最小化に向けたリスクマネジメントを検討し、円滑な事業運営に努めていく。

## 全体総括

令和3年度における全体の各数値については、前年度と比較しても高水準で推移しており、全国平均値からみても良好な値を示している。  
 また、事業収益及び経営リスクにおいても、具体的な損失等が顕在することなく、円滑な経営管理ができてきていることからも、F I T収入のみであることから、適用期間終了後の経営において、開水準以上の良好な状態を維持していくことができる環境を、現段階から組み立てておく必要があると考える。  
 また、熊本地震や大寒波等の、異常気象や自然災害が多発している現在において、今後同様の災害が起こりえる状況が想定される中で、安全で安定した事業運営が維持できるリスクマネジメントを講じる必要がある。  
 現状に満足することなく、先を慮っての取組を実施するとともに、具体的な経営戦略を策定し、より効果的な発電事業となるよう努めていく。